

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 大崎電気工業株式会社  
 コード番号 6644 URL <http://www.osaki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 渡邊 佳英  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営戦略室長 (氏名) 高野 澄雄  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月10日

TEL 03-3443-9133

平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	25,572	—	2,732	—	2,898	—	844	—
20年3月期第2四半期	23,016	19.7	1,566	△36.5	1,705	△31.9	864	△12.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	22.53	20.25
20年3月期第2四半期	22.88	20.58

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	62,769	39.0	38,301	39.0	—	—	653.52	—
20年3月期	65,342	36.9	37,641	36.9	—	—	642.37	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 24,498百万円 20年3月期 24,087百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
21年3月期	—	7.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,500	9.0	5,500	41.5	5,600	35.9	2,400	52.8	64.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	38,550,684株	20年3月期	38,550,684株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	1,063,811株	20年3月期	1,052,472株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	37,492,396株	20年3月期第2四半期	37,795,374株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成21年3月期第2四半期の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)  
個別経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益		1株当たり 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第2四半期	8,933	—	287	—	840	—	682	—	18	19
20年3月期第2四半期	8,350	△ 8.5	89	△ 83.7	374	△ 44.5	262	△ 41.2	6	94

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	19,500	13.2	1,250	223.2	1,700	142.1	1,270	572.4	33	87

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業におきましては、主力取引先である電力会社向け製品の需要低迷が第1四半期で底を打ち、回復傾向にあります。しかしながらメーカー間の競合状態は依然として激しく、製品販売価格の低下は続いております。また、集合住宅を中心とした住宅着工戸数の回復遅れ、米国に端を発する金融危機が实体经济に波及するなどマイナス要因も多く、依然として厳しい状況が続いております。一方、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては、薄型テレビの普及拡大によりパネルメーカーの設備投資は続いており、受注環境は良好に推移してまいりました。

このような経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高は前年同期比11.1%増の255億7千2百万円となりました。一方、利益面につきましては、営業利益は売上高の増加に加え、原価率が改善したこと等により前年同期比74.4%増の27億3千2百万円となりました。また、経常利益は前年同期比69.9%増の28億9千8百万円、四半期純利益につきましては前年同期比2.3%減の8億4千4百万円となりました。

(当グループのセグメント別概況)

(計測制御機器事業)

当事業は配電盤等の盤製品、省エネルギーサービスのデマンド・マネジメント・サービス、光関連機器等が好調であったものの電力会社向け製品の回復遅れもあり売上高は前年同期比7.8%増の188億4千万円にとどまりました。電力会社向け製品では、住宅着工戸数の回復ペースが遅れていること等により家庭用電力量計や電流制限器、検針関連機器の売上が低調に推移しました。営業利益につきましては、配電盤等の盤製品の原価率改善や製品構成の変化などにより前年同期比149.0%増の10億7千9百万円となりました。

(FPD関連装置事業)

当事業は、主要な需要先である電気機器業界の設備投資が引き続き高い水準を維持したこと、第3四半期に売上計上を計画していた物件が第2四半期に前倒しで売上計上されたことなどにより、売上高は前年同期比22.2%増の65億2千8百万円となりました。一方利益面につきましては、原価率の改善や売上が増加したため、営業利益は前年同期比52.0%増の15億3千3百万円となりました。

(不動産事業)

当事業の売上高はほぼ横ばいで推移しており、前年同期比0.9%減の2億5千5百万円となりました。営業利益は前年同期比3.4%減の1億2千万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 当第2四半期末の総資産、負債、純資産および自己資本比率の状況

総資産	62,769百万円	(前期末比	2,573百万円減)
負債	24,467百万円	(同	3,233百万円減)
純資産	38,301百万円	(同	659百万円増)
自己資本比率	39.0%	(同	2.1ポイント増)

総資産は、前期末と比較して25億7千3百万円減少しました。

主な内訳は、現金及び預金が36億7千9百万円増加し、受取手形及び売掛金が30億2千1百万円減少したことその他、たな卸資産が17億7千4百万円減少したこと等であります。

負債の部につきましては、支払手形及び買掛金が24億1千3百万円減少したこと等により32

億3千3百万円減少しました。

その結果、自己資本比率は2.1ポイント増加し39.0%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

第2四半期末における現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ30億5千8百万円増加し130億9千7百万円となりました。

### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益27億5千9百万円に対し、売上債権の減少額30億7千1百万円、仕入債務の減少額24億9千9百万円、たな卸資産の減少額17億5千8百万円等により50億5千2百万円の資金増加となりました。

### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億5千9百万円等により、3億8千万円の資金減少となりました。

### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主への支払いも含めた配当金の支払額7億4千4百万円、短期借入金の純減少額6億9千4百万円、長期借入金の返済による支出1億6千1百万円等により、16億2千4百万円の資金減少となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

計測制御機器事業におきましては、景気後退に伴う住宅着工戸数の伸び悩みや電力会社向け製品の需要先行き不透明感、メーカー間の競争激化等懸念材料もありますが、更なる原価低減に取り組み計画の達成に向け努力する所存であります。

一方、FPD関連装置事業におきましては、一部物件の前倒し売上計上はあったものの通年での計画は現在のところ変更ありません。

以上のことから、当期業績予想につきましては、現時点ではほぼ当初計画通りの業績を見込んでおります。今後の環境変化により修正が必要と判断される場合には、速やかにお知らせいたします。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (イ) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### (ロ) 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末における棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### (ハ) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、

一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(イ) 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(ロ) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が24百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(ハ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来通り賃貸借取引により処理しております。

(ニ) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,366	1,686
受取手形及び売掛金	10,780	13,802
商品及び製品	2,257	1,919
原材料及び貯蔵品	1,801	1,621
仕掛品	3,968	6,260
預け金	7,731	8,352
その他	1,898	2,278
貸倒引当金	△ 111	△ 145
流動資産合計	33,693	35,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,329	6,532
機械装置及び運搬具(純額)	1,433	1,627
土地	12,012	12,015
その他(純額)	1,046	990
有形固定資産合計	20,821	21,165
無形固定資産		
投資その他の資産	717	791
投資有価証券	4,944	5,388
前払年金費用	105	73
その他	2,497	2,157
貸倒引当金	△ 10	△ 11
投資その他の資産合計	7,536	7,608
固定資産合計	29,075	29,565
資産合計	62,769	65,342
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,079	6,492
短期借入金	2,843	2,846
未払法人税等	665	971
賞与引当金	1,212	1,183
役員賞与引当金	—	36
製品保証引当金	143	128
その他	3,067	3,060
流動負債合計	12,011	14,719
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	1,078	1,945
退職給付引当金	779	720
役員退職慰労引当金	166	236
負ののれん	1,326	1,404
その他	3,104	2,674
固定負債合計	12,456	12,981
負債合計	24,467	27,700
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,686	4,686
資本剰余金	4,768	4,768
利益剰余金	15,696	15,133
自己株式	△ 446	△ 439
株主資本合計	24,705	24,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156	291
為替換算調整勘定	△ 363	△ 352
評価・換算差額等合計	△ 207	△ 61
少数株主持分	13,803	13,553
純資産合計	38,301	37,641
負債純資産合計	62,769	65,342

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	25,572
売上原価	18,471
売上総利益	7,100
販売費及び一般管理費	4,367
営業利益	2,732
営業外収益	
受取利息	26
受取配当金	67
負ののれん償却額	78
その他	101
営業外収益合計	273
営業外費用	
支払利息	47
コミットメントライン費用	40
その他	20
営業外費用合計	108
経常利益	2,898
特別利益	
投資有価証券売却益	30
貸倒引当金戻入額	32
その他	5
特別利益合計	68
特別損失	
固定資産除却損	12
投資有価証券評価損	195
特別損失合計	207
税金等調整前四半期純利益	2,759
法人税、住民税及び事業税	608
法人税等調整額	579
法人税等合計	1,188
少数株主利益	726
四半期純利益	844

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	2,759
減価償却費	793
負ののれん償却額	△ 78
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 33
賞与引当金の増減額(△は減少)	29
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 36
製品保証引当金の増減額(△は減少)	14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	60
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 69
受取利息及び受取配当金	△ 94
支払利息	47
固定資産除却損	12
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 30
投資有価証券評価損益(△は益)	195
売上債権の増減額(△は増加)	3,071
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,758
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 2,499
その他	94
小計	5,994
利息及び配当金の受取額	94
利息の支払額	△ 45
法人税等の支払額	△ 989
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,052
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 459
有形固定資産の売却による収入	43
無形固定資産の取得による支出	△ 52
投資有価証券の売却による収入	47
その他	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 380
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 694
長期借入金の返済による支出	△ 161
配当金の支払額	△ 280
少数株主への配当金の支払額	△ 463
その他	△ 23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,058
現金及び現金同等物の期首残高	10,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,097



当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	計測制御 機器事業 (百万円)	FPD関連 装置事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,839	6,528	204	25,572	—	25,572
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	51	52	(52)	—
計	18,840	6,528	255	25,624	(52)	25,572
営業利益	1,079	1,533	120	2,732	—	2,732

1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品(役務の提供を含む)

事業区分	主要製品
計測制御機器事業	電力量計、電流制限器、計器用変成器、配・分電盤、監視制御装置、タイムスイッチ、光通信関連機器、検針システム
FPD関連装置事業	LCD実装装置、PDP実装装置、ICカード実装装置
不動産事業	不動産の賃貸

3. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「計測制御機器事業」の営業利益が24百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

## 前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	23,016	100.0
II 売上原価	16,948	73.6
売上総利益	6,068	26.4
III 販売費及び一般管理費	4,501	19.6
営業利益	1,566	6.8
IV 営業外収益		
受取利息	24	
受取配当金	76	
負ののれん償却額	78	
その他	82	1.1
V 営業外費用		
支払利息	52	
為替差損	8	
コミットメントライン費用	9	
控除対象外源泉税	25	
その他	27	0.5
経常利益	1,705	7.4
VI 特別利益		
投資有価証券売却益	428	
退職給付制度移行に伴う終了利益	71	2.2
VII 特別損失		
過年度製品保証引当金繰入額	121	
事業整理損失	280	
その他	32	1.9
税金等調整前中間純利益	1,771	7.7
法人税、住民税及び事業税	496	
法人税等調整額	△ 67	1.9
少数株主利益		2.1
中間純利益	864	3.8

## 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	1,771
減価償却費	739
貸倒引当金の増加額(△減少額)	50
賞与引当金の増加額(△減少額)	12
役員賞与引当金の増加額(△減少額)	△ 38
製品保証引当金の増加額(△減少額)	90
退職給付引当金の増加額(△減少額)	48
受取利息及び受取配当金	△ 101
支払利息	52
投資有価証券売却益	△ 428
退職給付制度移行に伴う終了利益	△ 71
事業整理損失	280
売上債権の減少額(△増加額)	△ 1,355
たな卸資産の減少額(△増加額)	△ 786
仕入債務の増加額(△減少額)	△ 2,004
前受金の増加額(△減少額)	△ 68
その他流動負債の増加額(△減少額)	△ 319
その他	△ 216
小計	△ 2,344
利息及び配当金の受取額	101
利息の支払額	△ 49
法人税等の支払額	△ 769
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,061
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 998
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 47
投資有価証券の取得による支出	△ 382
投資有価証券の売却による収入	326
長期預け金の払戻による収入	200
その他	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 894
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増加額(△減少額)	2,461
長期借入金の返済による支出	△ 161
配当金の支払額	△ 359
少数株主への配当金の支払額	△ 221
その他	△ 14
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,705
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	3
<b>V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)</b>	△ 2,247
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	11,214
<b>VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	17
<b>VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	△ 6
<b>IX 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	8,978